

# 四半期報告書

(第79期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉石 文夫
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	33,826	35,550	127,241
経常利益 (百万円)	3,246	5,818	5,049
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,993	3,634	2,874
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	1,587	3,876	3,859
純資産額 (百万円)	130,285	133,732	131,206
総資産額 (百万円)	164,644	171,139	170,966
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	14.76	26.90	21.28
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.1	78.1	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,164	5,344	19,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,468	△4,940	△17,785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,287	△1,288	△2,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,607	49,598	50,213

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、中国をはじめとする新興国では経済の減速懸念が強まる一方で、日本におきましては、企業収益に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調を示しました。

半導体業界につきましては、市場拡大が続くスマートフォンやタブレット端末向けの需要は好調であったものの、パソコン市場向け等は引き続き低調に推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループにおきましては、主力のフリップチップタイプパッケージが、サーバー向けをはじめとして堅調に推移するとともに、ガラス端子、セラミック静電チャック等の売上が増加しました。また、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化ならびに経費削減への取り組みを継続し、為替相場が円安基調で推移したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は355億50百万円（対前年同期比5.1%増）、経常利益は58億18百万円（同79.2%増）、四半期純利益は36億34百万円（同82.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. プラスチックパッケージ

アセンブリ事業は、カメラモジュール組立の需要低迷などにより依然として厳しい環境が継続し、プラスチックBGA基板についても低調に推移しました。一方、フリップチップタイプパッケージは、サーバー向けをはじめとして需要が堅調に推移し売上が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は221億63百万円（対前年同期比3.6%増）、経常利益は36億円（同53.6%増）となりました。

#### イ. メタルパッケージ

リードフレームは、QFN（クワッド・フラット・ノンリード）タイプがスマートフォン向け等に需要が増大したものの、デジタル家電市場の低迷を背景に厳しい受注環境が継続しました。セラミック静電チャックは半導体製造装置向けの受注が堅調に推移し、光素子用ガラス端子も売上が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は111億47百万円（対前年同期比3.4%増）、経常利益は20億58百万円（同102.7%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少し495億98百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億79百万円（3.5%）増加し53億44百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ14億72百万円（42.4%）増加し49億40百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円（0.1%）増加し12億88百万円となりました。

#### (3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,711億39百万円で、前連結会計年度末に比べ1億72百万円の増加となりました。このうち流動資産は987億6百万円（前連結会計年度末比2億26百万円減）、固定資産は724億32百万円（前連結会計年度末比3億99百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ23億53百万円減の374億7百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ25億25百万円増の1,337億32百万円となりました。

以上により、自己資本比率は78.1%（前連結会計年度末は76.7%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は53億44百万円（対前年同期比3.5%増）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加等により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益および減価償却費により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは49億40百万円（対前年同期比42.4%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは12億88百万円（対前年同期比0.1%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の502億13百万円から6億14百万円減少し495億98百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月9日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式（自己株式等）	——	——	——
議決権制限株式（その他）	——	——	——
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,700	——	——
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,081,600	1,350,816	——
単元未満株式	普通株式 8,642	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,816	——

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,700	—	81,700	0.06
計	——	81,700	—	81,700	0.06

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,467	13,993
受取手形及び売掛金	35,751	36,268
有価証券	970	540
商品及び製品	2,354	2,597
仕掛品	3,677	4,486
原材料及び貯蔵品	1,384	1,452
預け金	38,500	35,810
繰延税金資産	3,380	1,728
その他	1,457	1,839
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	98,933	98,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,877	25,555
機械装置及び運搬具（純額）	16,312	18,560
工具、器具及び備品（純額）	2,062	2,281
土地	6,525	6,530
建設仮勘定	15,346	13,411
有形固定資産合計	66,124	66,340
無形固定資産	915	907
投資その他の資産		
投資有価証券	144	181
繰延税金資産	794	758
その他	4,423	4,634
貸倒引当金	△368	△391
投資その他の資産合計	4,994	5,184
固定資産合計	72,033	72,432
資産合計	170,966	171,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,486	19,014
短期借入金	600	600
未払金	6,208	4,628
未払法人税等	430	405
未払費用	7,180	6,339
その他	2,138	1,635
流動負債合計	35,043	32,623
固定負債		
退職給付引当金	4,140	4,208
その他	576	575
固定負債合計	4,716	4,783
負債合計	39,760	37,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	85,020	87,303
自己株式	△92	△92
株主資本合計	133,280	135,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	50
為替換算調整勘定	△2,101	△1,882
その他の包括利益累計額合計	△2,074	△1,831
純資産合計	131,206	133,732
負債純資産合計	170,966	171,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	33,826	35,550
売上原価	28,299	27,855
売上総利益	5,526	7,694
販売費及び一般管理費	3,041	3,148
営業利益	2,485	4,546
営業外収益		
受取利息	33	42
受取技術料	35	5
為替差益	621	1,164
その他	71	78
営業外収益合計	761	1,291
営業外費用		
支払利息	0	2
その他	0	16
営業外費用合計	0	18
経常利益	3,246	5,818
特別損失		
固定資産除却損	68	172
特別損失合計	68	172
税金等調整前四半期純利益	3,177	5,645
法人税、住民税及び事業税	169	333
法人税等調整額	1,014	1,677
法人税等合計	1,183	2,011
少数株主損益調整前四半期純利益	1,993	3,634
四半期純利益	1,993	3,634

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,993	3,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	23
繰延ヘッジ損益	△6	—
為替換算調整勘定	△403	218
その他の包括利益合計	△406	242
四半期包括利益	1,587	3,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587	3,876
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,177	5,645
減価償却費	3,344	3,016
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△163	△150
受取利息及び受取配当金	△35	△44
支払利息	0	2
為替差損益(△は益)	79	△121
有形固定資産除却損	30	151
売上債権の増減額(△は増加)	1,454	△329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,202	△1,099
仕入債務の増減額(△は減少)	117	335
未払費用の増減額(△は減少)	△946	△856
その他	△650	△932
小計	5,205	5,616
利息及び配当金の受取額	35	46
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△74	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,164	5,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△444	△178
定期預金の払戻による収入	202	175
有形固定資産の取得による支出	△3,166	△4,886
無形固定資産の取得による支出	△67	△42
その他	6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,468	△4,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,278	△1,278
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△1,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297	269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111	△614
現金及び現金同等物の期首残高	50,496	50,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 50,607	※ 49,598

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	12,936百万円	13,993百万円
有価証券勘定	480百万円	540百万円
預け金勘定	38,160百万円	35,810百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△969百万円	△745百万円
現金及び現金同等物	50,607百万円	49,598百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,391	10,778	32,169	1,656	33,826	—	33,826
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	391	391	626	1,018	△1,018	—
計	21,391	11,169	32,561	2,283	34,844	△1,018	33,826
セグメント利益	2,343	1,015	3,359	195	3,555	△308	3,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△308百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,163	11,147	33,310	2,239	35,550	—	35,550
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	385	385	725	1,110	△1,110	—
計	22,163	11,533	33,696	2,965	36,661	△1,110	35,550
セグメント利益	3,600	2,058	5,659	369	6,029	△210	5,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△210百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.76円	26.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,993	3,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,993	3,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。